

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 ゼビオ株式会社  
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室長 (氏名) 吉田 茂  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月11日

上場取引所 東

TEL 024-925-2510

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	73,759	—	5,428	—	6,022	—	3,330	—
20年3月期第2四半期	69,261	9.4	5,101	6.2	5,825	6.5	3,985	29.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	72.68	—
20年3月期第2四半期	87.02	86.97

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	130,529	88,181	67.6	1,924.23
20年3月期	133,123	85,426	64.2	1,864.17

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 88,181百万円 20年3月期 85,426百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,561	9.7	12,636	12.3	13,912	10.1	8,810	5.6	192.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 ゼビオナビゲーターネットワーク株式会社) 除外 1社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 47,911,023株 20年3月期 47,911,023株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,084,033株 20年3月期 2,085,481株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 45,826,829株 20年3月期第2四半期 45,802,474株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急速な円高の進行、資源・食料品等の物価上昇から、景気の減速基調が鮮明になりました。

スポーツ用品販売業界にとっても、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりに、不安定な天候等も重なり、厳しい消費環境となりました。

このような状況下、当社グループでは積極的な店舗のスクラップ&ビルドを行い、新たな顧客の囲い込みによるマーケットシェアの拡大と同時に、店舗効率の改善を図ってまいりました。

スポーツ事業部門は、ランニングブームや健康志向の高まりから、スポーツシューズやトレーニングウェア、アウトドア用品の販売は堅調に推移しました。ルール改正後の適合クラブへの買替えが一巡しつつあるゴルフクラブは伸び悩んでおりますが、レディースゴルファーやビギナーの参加率上昇によって、アパレルやファッション雑貨、プレイ周辺グッズなどの品揃えの拡充、コーディネート提案に注力し、関連商品購入を促す陳列で買上客数向上に努めてまいりました。また、進行年度より取組みを開始した、一部商品群における発注権限を店舗に委譲する『地域マーチャンダイジング』につきましては、徐々にではありますが精度が向上し、販売効率の改善に寄与しております。

ファッション事業部門では、価格志向に対応したセールを積極的に行うと同時に、コンセプトを明確にした高品質商品の展開にも力を入れてまいりました。

また、英国最大手のカジュアルブランドである『next』はブランド認知度向上の取組として、雑誌「In Red」とのタイアップ企画を継続的に進めており、ロイヤリティの向上と共に、積極的なカード会員募集によって、順調な会員数獲得とロイヤルカスタマー化によって『next』の持つブランド価値を一層高めてまいります。

クレジットカード事業につきましては、当第2四半期末における会員数は43万人を突破いたしました。

『すべてのスポーツファンのために』をキーワードに、全国100以上のスポーツ施設で優待割引を受けることが可能になるなど、ゼビオカードならではの充実した魅力あるサービスを拡充し、会員様のメリット向上に努めております。

人材資源の価値最大化に向けて、平成20年7月18日に新会社「ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社（XNN）」を設立いたしました。同社は、お客様満足度向上と地域社会への貢献を目指し、「人材の教育や専門知識が豊富な人材の確保」「地域社会との交流」を目的として、人材教育の更なるサービスの充実を図ると共に、地域社会とのネットワーク作りに取り組んでまいります。

なお、店舗の出退店状況につきましては、スーパースポーツゼビオ2店舗、ヴィクトリアスポーツモール1店舗、ヴィクトリアゴルフ2店舗、ネクスト1店舗、X'tyle 1店舗を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ1店舗の大規模改修を行いました。

対して、スーパースポーツゼビオ2店舗、ヴィクトリアゴルフ2店舗のスクラップ&ビルドにより、当第2四半期末において当社の店舗数は145店舗、株式会社ヴィクトリアの店舗数は62店舗となりグループ合計で207店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,770坪増加して120,519坪となりました。

さらに、事業拡大戦略の一環として、2008年9月に中古ゴルフ買取・販売会社である株式会社ゴルフパートナーへの公開買付けを実施し、ゴルフマーケットにおけるシェア拡大と共に、新たな収益モデルを構築し、事業全体の収益改革を行ってまいります。

## (1) 売上高

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期間比4,498百万円（6.5%）増加し、73,759百万円となりました。

## (2) 営業利益

上記売上高の増収効果により当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間比326百万円（6.4%）増加し、5,428百万円となりました。

## (3) 経常利益

不動産賃貸収入が減少したものの、上記売上高の増収効果により当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期間比196百万円（3.4%）増加し、6,022百万円となりました。

## (4) 四半期純利益

前年同期間の特別利益（主に厚生年金代行返上益779百万円）の減少、投資有価証券評価損276百万円などにより、四半期純利益は前年同期間比655百万円（16.4%）減益の3,330百万円となりました。

※前年同期間比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,593百万円減少し130,529百万円となりました。主な要因としては、仕入債務（支払手形及び買掛金）の支払、新規出店の設備投資に伴う現金同等物（現金及び預金、有価証券）の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が5,646百万円減少し67,652百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が2,446百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ3,052百万円増加し62,877百万円となったことによります。

当第2四半期の流動負債は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ6,051百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,105百万円減少し39,457百万円となりました。固定負債は負のものの減少などにより前連結会計年度末に比べ243百万円減少し2,890百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が2,643百万円増加したことなどにより88,181百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期は前第2四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益は増加したものの、計画には及ばませんでした。想定した範囲で推移しており、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の100%出資により平成20年7月18日にゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社を設立しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社となりました。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が30百万円それぞれ減少しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,599	19,730
受取手形及び売掛金	6,796	6,140
有価証券	5,600	9,650
営業貸付金	1,927	1,496
たな卸資産	33,568	33,620
繰延税金資産	887	798
その他	2,569	2,029
貸倒引当金	△296	△167
流動資産合計	67,652	73,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,555	28,520
減価償却累計額	△15,612	△15,005
建物及び構築物(純額)	13,942	13,514
土地	15,010	14,590
建設仮勘定	2,159	445
その他	7,644	7,286
減価償却累計額	△5,116	△4,641
その他(純額)	2,528	2,644
有形固定資産合計	33,641	31,195
無形固定資産	1,712	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	773	844
長期貸付金	109	126
繰延税金資産	1,777	1,670
差入保証金	9,381	9,571
敷金	10,910	10,695
投資不動産	5,449	5,503
減価償却累計額	△3,108	△3,158
投資不動産(純額)	2,341	2,344
その他	2,323	2,268
貸倒引当金	△94	△68
投資その他の資産合計	27,523	27,452
固定資産合計	62,877	59,824
資産合計	130,529	133,123

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,630	34,682
未払法人税等	2,439	2,291
賞与引当金	687	688
役員賞与引当金	7	15
ポイント引当金	1,810	1,775
その他	5,881	5,110
流動負債合計	39,457	44,562
固定負債		
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	101	57
役員退職慰労引当金	52	45
負ののれん	1,729	2,161
その他	890	752
固定負債合計	2,890	3,134
負債合計	42,348	47,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,110	16,108
利益剰余金	60,042	57,398
自己株式	△3,992	△3,995
株主資本合計	88,095	85,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	11
繰延ヘッジ損益	△18	△33
評価・換算差額等合計	85	△21
純資産合計	88,181	85,426
負債純資産合計	130,529	133,123

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	73,759
売上原価	45,411
売上総利益	28,348
販売費及び一般管理費	22,919
営業利益	5,428
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	10
不動産賃貸料	469
負ののれん償却額	432
その他	94
営業外収益合計	1,098
営業外費用	
不動産賃貸費用	445
その他	58
営業外費用合計	504
経常利益	6,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	41
減損損失	25
店舗閉鎖損失	271
投資有価証券評価損	276
その他	29
特別損失合計	645
税金等調整前四半期純利益	5,379
法人税、住民税及び事業税	2,317
法人税等調整額	△268
法人税等合計	2,048
四半期純利益	3,330

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	34,974
売上原価	21,626
売上総利益	13,347
販売費及び一般管理費	11,232
営業利益	2,115
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	0
不動産賃貸料	229
負ののれん償却額	216
その他	43
営業外収益合計	533
営業外費用	
不動産賃貸費用	219
その他	57
営業外費用合計	277
経常利益	2,371
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	11
減損損失	25
店舗閉鎖損失	212
投資有価証券評価損	276
その他	29
特別損失合計	556
税金等調整前四半期純利益	1,815
法人税、住民税及び事業税	1,141
法人税等調整額	△498
法人税等合計	643
四半期純利益	1,172

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,379
減価償却費	1,587
減損損失	25
負ののれん償却額	△432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△101
固定資産除却損	41
投資有価証券評価損益(△は益)	276
売上債権の増減額(△は増加)	△656
営業貸付金の増減額(△は増加)	△431
たな卸資産の増減額(△は増加)	52
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,051
未払金の増減額(△は減少)	169
その他	△232
小計	△141
利息及び配当金の受取額	52
法人税等の支払額	△2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△3,540
有形固定資産の除却による支出	△32
無形固定資産の取得による支出	△623
敷金及び保証金の差入による支出	△512
敷金及び保証金の回収による収入	545
投資有価証券の取得による支出	△50
預り保証金の返還による支出	△34
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△692
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,681
現金及び現金同等物の期首残高	28,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,199

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 売上高	69,261
II 売上原価	43,141
売上総利益	26,120
III 販売費及び一般管理費	21,018
営業利益	5,101
IV 営業外収益	1,175
V 営業外費用	451
経常利益	5,825
VI 特別利益	800
VII 特別損失	117
税金等調整前四半期純利益	6,509
税金費用	2,523
四半期純利益	3,985

## (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	6,509
2 減価償却費	1,275
3 負ののれん償却額	△ 432
4 売上債権の増加額	△ 845
5 営業貸付金の増加額	△ 585
6 たな卸資産の減少額	514
7 仕入債務の減少額	△ 5,890
8 その他	△ 697
小計	△ 152
9 法人税等の支払額	△ 1,891
10 その他	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,690
2 無形固定資産の取得による支出	△ 92
3 敷金・保証金の差入による支出	△ 614
4 敷金・保証金の返還による収入	584
5 その他	△ 56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△ 2
2 自己株式の売却による収入	1
3 配当金の支払額	△ 686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 4,565
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,680
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	21,114

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

公開買付けによる株式取得

平成20年9月16日開催の取締役会において、株式会社ゴルフパートナー(以下「対象者」といいます。)の株式等に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)の開始を決議し、これに基づき、平成20年9月17日から平成20年10月22日まで公開買付けを実施し、株式を取得しました。その概要は次のとおりであります。

また、本公開買付けの結果、平成20年10月30日付で対象者は新たに当社の子会社となりました。

### 1. 公開買付けの目的

当社と対象者は、自らの経営戦略を各々推進する中、かねてより今後のゴルフ市場の発展と事業の拡大を見据え、資本及び業務提携について協議を重ねてまいりました。その結果両社は、当社が対象者を子会社化して両社の連携を強化することで、各々の経営資源等を相互に補完・有効活用することで、ゴルフ用品販売におけるサービスの多様化を促進し、販売力を強化するとともに幅広いユーザーのニーズを満たすことに貢献し、ゴルフ人口の底上げと市場創出につながるものと考えております。

対象者の総株主の議決権の過半数以上を取得し、対象者を当社の連結子会社とすることを目的とし、公開買付けを実施しました。

### 2. 公開買付けの対象会社の名称、事業内容等

- ・商号 株式会社ゴルフパートナー
- ・主な事業の内容 中古ゴルフ用品販売「ゴルフパートナー」の直営店舗事業及びフランチャイズ事業

### 3. 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率

- ・取得した株式の数：39,363株
- ・取得価額：普通株式1株につき金170,731円
- ・買付け等に要する資金：6,720百万円
- ・取得後の議決権比率：95.47%

### 4. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社は、公開買付け資金として、6,720百万円を充当しました。また、買付け代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の本店又は全国各支店にて支払いました。なお、公開買付け資金は、自己資金を充当しました。

### 5. 対象会社との公開買付けに関する合意

本公開買付けについて、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。